



平成18年 3月期 決算短信 (連結)

平成18年 5月18日

上場会社名 鹿島建設株式会社

上場取引所 東大名

コード番号 1812

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.kajima.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中村 満義

問合せ先責任者 役職名 財務本部主計部長 氏名 高野 博信

TEL (03) 3404-3311

決算取締役会開催日 平成18年 5月18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	1,775,273	5.2	55,734	18.3	55,354	17.1
17年 3月期	1,687,379	4.0	47,114	1.5	47,253	25.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	22,506	70.3	21.19	-	8.7	3.0	3.1
17年 3月期	13,219	-	12.28	-	6.1	2.6	2.8

(注) 1. 持分法投資損益 18年 3月期 1,711百万円 17年 3月期 2,190百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18年 3月期 1,051,925,407株 17年 3月期 1,052,320,885株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	1,905,964	297,921	15.6	283.05
17年 3月期	1,817,729	219,741	12.1	208.59

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 1,051,778,913株 17年 3月期 1,052,055,430株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	53,402	14,844	35,999	143,858
17年 3月期	87,489	16,104	71,359	139,597

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 73社 持分法適用非連結子会社数 61社 持分法適用関連会社数 61社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) 1社 持分法(新規) 10社 (除外) 8社

2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	770,000	11,000	12,000
通期	1,800,000	56,000	35,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33円28銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の1及び7ページを参照してください。

(連結) 主要項目の実績と見通し

(単位: 億円)

	当期 (平成17年度)		次期 (平成18年度)			
	通期		中間期		通期	
	実績	前期比	見通し	当中間期比	見通し	当期比
売上高	17,752	878	7,700	144	18,000	247
完成工事高	15,126	1,368	6,350	292	14,950	176
開発事業等売上高	2,625	490	1,350	147	3,050	424
売上総利益	1,539	114	610	59	1,550	10
売上総利益率	8.7%	0.3%	7.9%	0.6%	8.6%	0.1%
完成工事総利益率	7.6%	0.1%	7.3%	0.1%	7.7%	0.1%
開発事業等総利益率	14.8%	2.0%	10.7%	4.3%	13.1%	1.7%
販売費及び一般管理費	981	27	495	19	970	11
営業利益	557	86	115	79	580	22
営業外損益	3	5	5	1	20	16
(金融収支)	(23)	(16)	(21)	(11)	(38)	(14)
経常利益	553	81	110	77	560	6
特別損益	49	62	100	155	100	149
当期 (中間) 純利益	225	92	120	82	350	124

(連結) 建設受注高の実績と見通し

(単位: 億円)

	当期 (平成17年度)		次期 (平成18年度)			
	通期		中間期		通期	
	実績	前期比	見通し	当中間期比	見通し	当期比
建設受注高						
国内	12,443	1,589	5,400	103	12,350	93
海外	2,184	23	1,000	175	1,850	334
計	14,627	1,565	6,400	72	14,200	427

上記の平成18年度中間期及び通期見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

(当社) 主要項目の実績と見通し

(単位：億円)

	当期 (平成17年度)		次期 (平成18年度)			
	通期		中間期		通期	
	実績	前期比	見通し	当中間期比	見通し	当期比
売上高	13,412	450	5,900	11	13,750	337
完成工事高	12,567	1,188	5,350	153	12,400	167
(土木工事)	(3,245)	(226)	(1,350)	(15)	(3,000)	(245)
(建築工事)	(9,322)	(961)	(4,000)	(137)	(9,400)	(77)
開発事業等売上高	845	737	550	165	1,350	504
売上総利益	1,230	34	415	111	1,140	90
売上総利益率	9.2%	0.0%	7.0%	1.9%	8.3%	0.9%
完成工事総利益率	9.1%	0.0%	7.4%	1.4%	7.8%	1.3%
(土木工事)	(11.4%)	(0.6%)	(8.5%)	(2.4%)	(9.3%)	(2.1%)
(建築工事)	(8.4%)	(0.3%)	(7.0%)	(1.2%)	(7.4%)	(1.0%)
開発事業等総利益率	9.5%	0.7%	3.6%	6.7%	12.6%	3.1%
販売費及び一般管理費	655	9	325	6	655	0
営業利益	575	24	90	117	485	90
営業外損益	27	22	10	0	35	7
(金融収支)	(4)	(28)	(5)	(12)	(10)	(14)
経常利益	547	46	80	117	450	97
特別損益	199	66	130	277	120	319
当期 (中間) 純利益	185	76	110	82	300	114

(当社) 受注高の実績と見通し

(単位：億円)

	当期 (平成17年度)		次期 (平成18年度)			
	通期		中間期		通期	
	実績	前期比	見通し	当中間期比	見通し	当期比
土 木	3,013	422	1,000	631	2,800	213
建 築	9,110	846	3,900	184	8,700	410
建設事業計	12,123	1,269	4,900	447	11,500	623
国 内	11,233	1,843	4,740	9	11,090	143
海 外	890	574	160	438	410	480
開発事業等	1,616	164	450	101	800	816
合 計	13,740	1,104	5,350	548	12,300	1,440

上記の平成18年度中間期及び通期見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社134社、関連会社61社で構成され、建設事業、開発事業、設計・エンジニアリング事業のほか、各事業に関連する研究開発、金融、不動産管理及び文化・サービス等の事業活動を展開している。

当社グループに属する各社の事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。なお、次の3事業は、事業の種類別セグメントと同一の区分である。

(1) 建設事業（土木・建築工事）

当社が施工するにあたり、建設資機材の一部を連結子会社大興物産(株)、建設機械の一部を連結子会社カジマメカトロエンジニアリング(株)より調達しているほか、施工の一部を連結子会社鹿島道路(株)、ケミカルグラウト(株)、日本基礎工業(株)、(株)イリア、協和建設工業(株)、非連結子会社日本海上工事(株)、関連会社かたばみ興業(株)に発注している。

(2) 開発事業

当社が自主開発、受託開発、コンサルティング業務等の開発事業を行っているほか、連結子会社鹿島八重洲開発(株)において自主開発事業を行っている。また、連結子会社(株)森林公園ゴルフ倶楽部等においてゴルフ場の開発・運営等を行っている。

(3) その他の事業

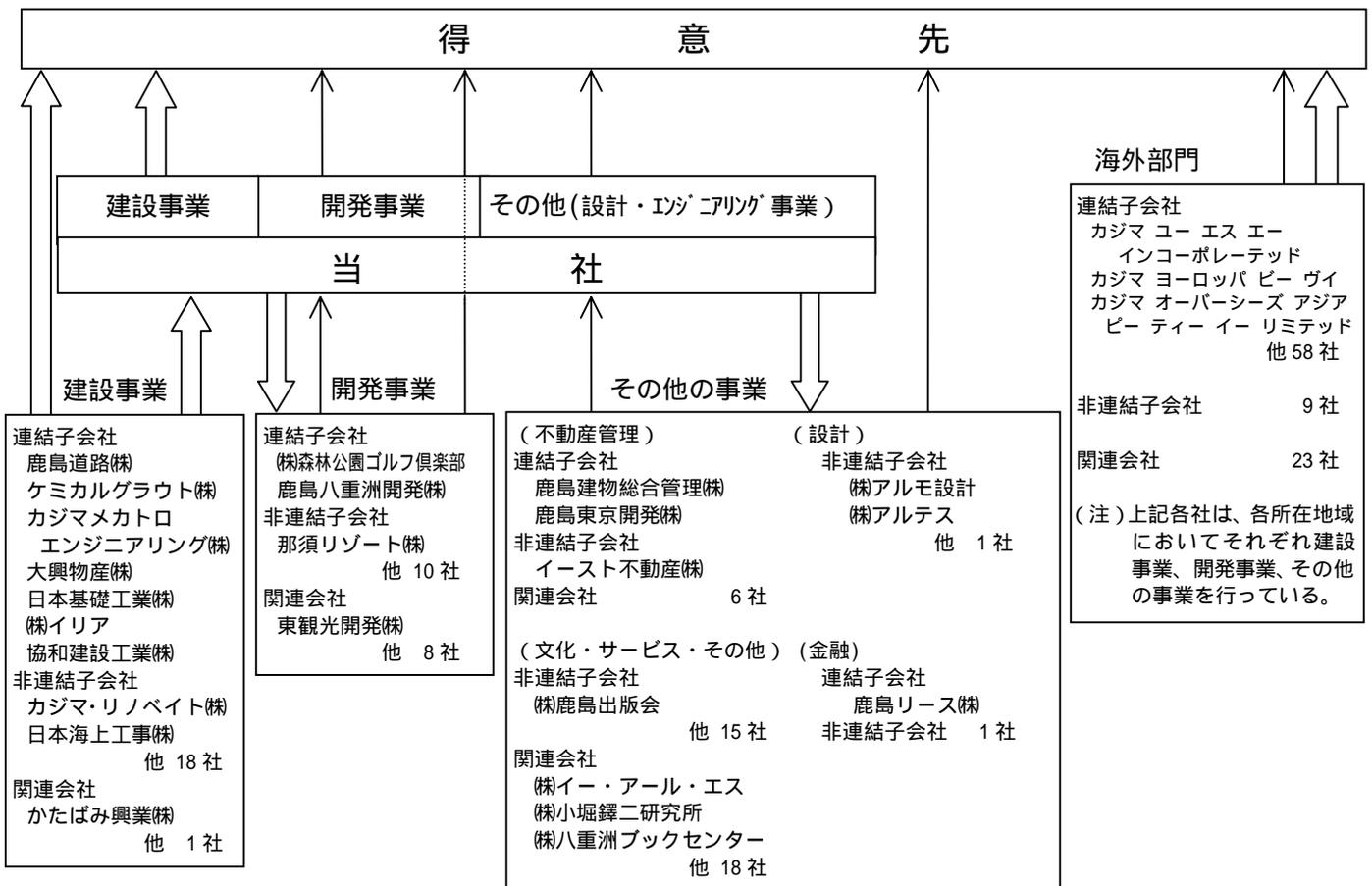
設計・エンジニアリング事業

当社が意匠・構造設計するにあたり、その実施設計の一部を非連結子会社(株)アルモ設計、(株)アルテスに発注している。

上記以外の事業（金融、不動産管理、文化・サービス・その他）

連結子会社鹿島リース(株)は、得意先のほか、当社グループの国内各社にOA機器を主とするリースを行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



関係会社の状況

名 称	資 本 金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	摘要
(連結子会社)				
大 興 物 産 (株)	百万円 400	建設事業	79.6	
鹿 島 道 路 (株)	百万円 4,000	建設事業	51.0	
鹿 島 リ - ス (株)	百万円 400	その他の事業	100	
鹿 島 八 重 洲 開 発 (株)	百万円 3,000	開発事業	100	
カジマメカトロエンジニアリング (株)	百万円 400	建設事業	100	
ケ ミ カ ル グ ラ ウ ト (株)	百万円 300	建設事業	100	
協 和 建 設 工 業 (株)	百万円 290	建設事業	87.0	
日 本 基 礎 工 業 (株)	百万円 200	建設事業	100	
鹿 島 建 物 総 合 管 理 (株)	百万円 100	その他の事業	100	
鹿 島 東 京 開 発 (株)	百万円 100	その他の事業	100	
(株) イ リ ア	百万円 50	建設事業	100	
(株) 森 林 公 園 ゴ ル フ 倶 楽 部	百万円 50	開発事業	100	
カ ジ マ ユ ー エ ス エ ー イ ン コ ー ポ レ ー テ ッ ド	千 US\$ 5,000	建設事業・開発事業・ その他の事業	100	
カ ジ マ ・ コ ナ ・ ホ ー ル デ ィ ン グ ス ・ イ ン コ ー ポ レ ー テ ッ ド	千 US\$ 1,000	開発事業	100	
イ ー ス ト ・ ウ ェ ス ト ・ デ ベ ロ ッ プ メ ン ト ・ コ ー ポ レ ー シ ョ ン	千 US\$ 58,000	開発事業	67.6	
カ ジ マ ヨ ー ロ ッ パ ビ ー ヴ ィ	千 EUR 286,826	建設事業・開発事業・ その他の事業	100	
カ ジ マ ・ ヨ ー ロ ッ パ ・ U . K . ・ ホ ー ル デ ィ ン グ ・ リ ミ テ ッ ド	千 STG 141,400	建設事業・開発事業・ その他の事業	100	
カ ジ マ オ ー バ ー シ ー ズ ア ジ ア ピ ー テ ィ ー イ ー リ ミ テ ッ ド	千 S\$ 230,814	建設事業・開発事業・ その他の事業	100	
中 鹿 営 造 股 份 有 限 公 司	千 NT\$ 300,000	建設事業	100	
そ の 他 5 4 社	-	-	-	-
(持分法適用関連会社)				
(株) イ ー ・ ア ー ル ・ エ ス	百万円 200	その他の事業	50.0	
(株) 小 堀 鐸 二 研 究 所	百万円 20	その他の事業	25.0	
東 観 光 開 発 (株)	百万円 10	開発事業	50.0	
(株) 八 重 洲 ブ ッ ク セ ン タ ー	百万円 95	その他の事業	26.3	
か た ば み 興 業 (株)	百万円 100	建設事業	15.8	*
そ の 他 5 6 社	-	-	-	-

(注) 1.* : 持分は100分の20未満であるが、実質的に影響力を持っているため関連会社としている。

2. 外貨については、次の略号で表示している。

US\$・・・米ドル

EUR・・・ユーロ

STG・・・英ポンド

S\$・・・シンガポールドル

NT\$・・・台湾ドル

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループでは、経営理念として「全社一体となって、科学的合理主義と人道主義に基づく創造的な進歩と発展を図り、社業の発展を通じて社会に貢献する。」ことを掲げ、さらに、企業経営の根幹を成す品質・安全衛生・環境に関する基本方針として「関係法令をはじめとする社会的な要求事項に対応できる適正で効果的なマネジメントシステムを確立・改善することにより、生産活動を効率的に推進するとともに、顧客や社会からの信頼に応える。」ことを定めております。

これらを踏まえ、当社グループでは、「顧客志向の徹底」と「企業倫理の実践」を経営の基本方針とし、事業遂行にあたっては、お客様とともに考える姿勢を大切に、当社グループに期待される信頼に応えるべく、品質・安全・環境への取り組みを一層強化するとともに、自らを律する企業倫理に基づいたコンプライアンスと企業の社会的責任（CSR）の遵守・徹底を図ってまいります。

こうした方針に基づく取り組みを通して、より高い収益力と企業価値の向上を目指すとともに、社業の永続的発展により株主、顧客をはじめ広く関係者の負託に応え、将来に亘りより豊かな社会の実現に貢献していく所存であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分については、株主に対し安定した配当を行うとともに、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

併せて、一定の内部留保金を確保することにより、財務体質の強化と健全な経営基盤の維持に努めてまいります。

(3) 中長期的な経営戦略並びに対処すべき課題、目標とする経営指標

顧客ニーズの一層の高度化・多様化や公共工事の入札における総合評価方式の拡大など、建設業を取り巻く経営環境は急激に変化しておりますが、当社グループは、新しい競争時代における成長戦略の第一歩として、平成 18 年度を初年度とする新たな 3 カ年計画「中期経営計画（2006～2008 年度）」をスタートさせました。

同計画におきましては、中核である建設事業のさらなる競争力強化に向けて、営業・設計・施工の一層の連携を図るとともに、開発事業の積極的推進、環境事業や P F I 事業の強化等により、連結経常利益 600 億円以上を安定的に確保できる体制を構築し、さらに一段高い利益水準を目指します。同時に、前向きな投資とステークホルダーへの還元を図りつつ、有利子負債の削減と株主資本の充実を進めることにより、D / E レシオ 1 倍程度の達成を図ります。

さらに、経営環境の変化に即し、価格競争力・品質監理体制の強化に向けた組織・人員体制の見直し、研究・技術開発の重点的推進、リスク管理を含めた内部統制システムの整備・強化など、経営の一層の効率化と企業競争力の向上にスピードをもって臨んでまいります。

(4) 親会社等に関する事項

該当する事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(a) 経営成績

(1) 当期の業績の概況

業績全般の概況

当期の世界経済は、米国や中国をはじめ、全般的に好調さを持続しました。我が国経済は、民間設備投資の増加傾向が続くとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費も堅調に推移するなど、総じて着実な回復基調を辿りました。

国内建設市場につきましては、民間部門は、企業収益の拡大や旺盛な不動産需要を背景に増勢を維持する一方、公共投資は、厳しい財政状況のもとで減少が続きました。

こうした中、当社グループの当期連結業績は、次のとおりとなりました。

建設受注高につきましては、当社並びに海外連結子会社において減少したため、前期比 9.7% 減の 1 兆 4,627 億円余となりました。なお、当社の建設事業受注高は、土木工事 3,013 億円余(前期比 12.3% 減)、建築工事 9,110 億円余(前期比 8.5% 減)の合計 1 兆 2,123 億円余(前期比 9.5% 減)となっております。

売上高につきましては、当社における建設事業売上高の増加等により、前期比 5.2% 増の 1 兆 7,752 億円余となりました。

利益につきましては、当社における建設事業総利益の増加等により、営業利益は前期比 18.3% 増の 557 億円余、経常利益は前期比 17.1% 増の 553 億円余となりました。また、当期純利益に関しましても、英国建設事業の抜本的な見直しに伴う事業再編損失 60 億円余を特別損失に計上したものの、前期比 70.3% 増の 225 億円余となっております。

部門別概況

建設事業

売上高につきましては、当社建築工事における完成工事高の増加を主因として、前期比 10.0% 増の 1 兆 5,126 億円余となりました。

完成工事総利益は、当社建築工事における総利益が増加したこと等から、前期比 12.1% 増の 1,150 億円余となりました。なお、当社の完成工事総利益率につきましては、前期比横ばいの 9.1% となっております。

営業利益は、完成工事総利益の増加等により前期比 49.4% 増の 405 億円余となりました。

開発事業

売上高は、海外連結子会社において増加したものの、当社において前期に大型開発プロジェクトの引渡しがあったことによる反動減等から、前期比 26.1% 減の 1,508 億円余となりました。営業利益は、前期比 13.5% 減の 168 億円余となりました。

その他の事業

建設資材の加工・販売、設計・エンジニアリング事業、並びに不動産管理等を内容とするその他の事業につきましては、売上高 1,117 億円余(前期比 4.1%増)、営業利益 11 億円余(前期比 81.6%増)となりました。

(2)当期の利益配分

当期の当社における配当につきましては、当初予定のとおり 1 株当たり年 6 円の普通配当(うち中間配当 3 円)を実施する予定であります。

(3)次期の見通し

我が国経済の今後の見通しにつきましては、国内民間需要に支えられた景気回復が当面続くものと思われれます。

国内建設市場につきましては、民間設備投資が非製造業や地方圏にも広がりつつある一方、公共工事は、発注量の一段の減少などもあり、競争の激化が見込まれます。

これらの状況を踏まえ、平成 18 年度の連結業績予想は、以下のとおりといたしました。

売上高につきましては、1 兆 8,000 億円(当期比 1.4%増)を予想しております。

経常利益につきましては、当社において建設事業総利益が減少するものの、当社における開発事業等総利益の増加並びに海外連結子会社における建設事業の業績改善を見込み、560 億円(当期比 1.2%増)を予想しております。当期純利益につきましては、350 億円(当期比 55.5%増)を予想しております。

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

(b)財政状態

営業活動によるキャッシュ・フローは、534 億円余の収入超過（前期比 39.0%減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益 503 億円余に減価償却費 178 億円余等の調整を加味した収入のほか、未成工事支出金の減少 323 億円余等があった一方、その他たな卸資産の増加 353 億円余及び未成工事受入金・開発事業等受入金の減少 177 億円余等があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、148 億円余の支出超過（前期は 161 億円余の収入超過）となりました。これは、主として有形固定資産の取得・売却による収支が 161 億円余の支出超過となったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減 289 億円余及び配当金の支払額 68 億円余等により、359 億円余の支出超過（前期比 49.6%減）となりました。

これらにより、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末から 42 億円余増加し 1,438 億円余となりました。

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
自己資本比率	7.9 %	11.6 %	12.1 %	15.6 %
時価ベースの自己資本比率	10.4 %	25.2 %	25.6 %	40.6 %
債務償還年数	10.4 年	10.8 年	5.4 年	8.6 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.6	4.6	10.6	6.2

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債（一年以内償還の社債を含む）及び長期借入金を対象としております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(c)事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項については、当期末現在において判断したものであります。

当社グループにおいては、これらの事業を取り巻く様々なリスクや不確定要因等に対して、その予防や分散、リスクヘッジ等を実施することにより、企業活動への影響について最大限の軽減を図っております。

(1) 事業環境の変化

想定を上回る建設需要の減少や主要資材価格等の急激な上昇、不動産市場における需給状況や価格の大幅な変動等、建設事業・開発事業等に係る著しい環境変化が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 金利水準及び為替相場の変動

金利水準の急激な上昇、為替相場の大幅な変動等が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 保有資産の価格・収益性の変動

販売用不動産・有価証券等の保有資産の時価が著しく下落した場合、または、事業用不動産の収益性が著しく低下した場合等には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 諸外国における政治・経済情勢等の変化

当社グループでは、米国・欧州・アジアをはじめとした世界各国での事業展開を図っており、当該進出国の政治・経済情勢、法制度等に著しい変化が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) P F I 事業に係る事業環境の変化

P F I 事業の推進にあたり、長期に亘る運営期間の中で、事業環境に著しい変化が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 繰延税金資産

当期末において計上している繰延税金資産については、今後の利益（課税所得）をもって全額回収可能と考えておりますが、制度面の変更等によっては、一部取崩しを求められる可能性があります。

(7) 法的規制等

当社グループの属する建設業界は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法等により法的規制を受けております。そのため、上記法律の改廃や新たな法的規制の新設、適用基準の変更等によっては、業績等に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループに対する訴訟等につきましても、当社グループ側の主張・予測と相違する結果となった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等
連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当 期 (平成18年3月31日)		前 期 (平成17年3月31日)		増 減 ()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)	(1,905,964)	(100 %)	(1,817,729)	(100 %)	(88,234)
流動資産	1,132,929	59.4	1,115,069	61.3	17,860
現金預金	144,895		140,664		4,231
受取手形・完成工事未収入金等	468,386		455,516		12,870
有価証券	454		227		226
未成工事支出金	115,255		144,894		29,638
その他たな卸資産	242,822		191,953		50,869
繰延税金資産	63,188		79,551		16,363
その他	108,598		110,602		2,003
貸倒引当金	10,672		8,341		2,331
固定資産	773,034	40.6	702,660	38.7	70,374
1 有形固定資産	344,184		348,237		4,053
建物・構築物	133,874		143,997		10,122
機械・運搬具・工具器具備品	17,176		16,224		952
土地	158,357		157,124		1,232
建設仮勘定	33,820		29,932		3,888
その他	955		958		3
2 無形固定資産	12,245		11,579		666
連結調整勘定	547		-		547
その他	11,698		11,579		118
3 投資その他の資産	416,604		342,842		73,761
投資有価証券	336,114		225,684		110,430
長期貸付金	24,237		27,733		3,496
長期繰延税金資産	5,798		39,740		33,941
その他	77,885		83,712		5,827
貸倒引当金	27,431		34,027		6,596
資産合計	1,905,964	100	1,817,729	100	88,234

(単位：百万円)

科目	当 期 (平成18年3月31日)		前 期 (平成17年3月31日)		増 減 ()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)	(1,597,330)	(83.8 %)	(1,582,960)	(87.1 %)	(14,370)
流動負債	1,148,318	60.2	1,171,495	64.5	23,176
支払手形・工事未払金等	538,771		519,351		19,419
短期借入金	130,607		150,956		20,349
コマーシャル・ペーパー	24,000		26,000		2,000
一年以内償還の社債	35,808		55,306		19,498
未払法人税等	3,735		4,657		921
未成工事受入金	157,249		172,644		15,395
開発事業等受入金	63,036		64,224		1,188
預り金	99,388		87,676		11,712
完成工事補償引当金	936		614		321
工事損失引当金	4,211		3,920		291
その他	90,572		86,141		4,431
固定負債	449,012	23.6	411,465	22.6	37,546
社債	103,402		93,755		9,647
長期借入金	164,686		149,801		14,885
長期繰延税金負債	14,193		12		14,181
土地再評価に係る繰延税金負債	13,958		16,104		2,146
退職給付引当金	64,252		62,870		1,382
役員退職慰労引当金	6,133		5,795		338
開発事業関連損失引当金	11,435		20,439		9,004
持分法適用に伴う負債	5,137		6,022		884
その他	65,810		56,663		9,146
(少数株主持分)	(10,712)	(0.6)	(15,027)	(0.8)	(4,315)
少数株主持分	10,712	0.6	15,027	0.8	4,315
(資本の部)	(297,921)	(15.6)	(219,741)	(12.1)	(78,179)
資本金	81,447	4.3	81,447	4.5	-
資本剰余金	49,485	2.6	49,485	2.7	-
利益剰余金	48,745	2.5	30,665	1.7	18,079
土地再評価差額金	18,361	1.0	21,061	1.2	2,699
その他有価証券評価差額金	98,748	5.2	40,997	2.2	57,751
為替換算調整勘定	2,785	0.1	2,412	0.1	5,197
自己株式	1,651	0.1	1,502	0.1	149
負債、少数株主持分及び資本合計	1,905,964	100	1,817,729	100	88,234

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当 期		前 期		増 減 ()
	〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日 〕		〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	1,775,273	100 %	1,687,379	100 %	87,893
完 成 工 事 高	(1,512,699)	(100)	(1,375,803)	(100)	(136,895)
開 発 事 業 等 売 上 高	(262,574)	(100)	(311,576)	(100)	(49,002)
売 上 原 価	1,621,358	91.3	1,544,875	91.6	76,482
完 成 工 事 原 価	(1,397,631)	(92.4)	(1,273,132)	(92.5)	(124,499)
開 発 事 業 等 売 上 原 価	(223,726)	(85.2)	(271,743)	(87.2)	(48,017)
売 上 総 利 益	153,915	8.7	142,504	8.4	11,411
完 成 工 事 総 利 益	(115,067)	(7.6)	(102,671)	(7.5)	(12,396)
開 発 事 業 等 総 利 益	(38,848)	(14.8)	(39,833)	(12.8)	(984)
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	98,180	5.6	95,389	5.6	2,791
営 業 利 益	55,734	3.1	47,114	2.8	8,619
営 業 外 収 益	15,609	0.9	14,704	0.9	904
受 取 利 息	(1,989)		(1,280)		(709)
受 取 配 当 金	(4,115)		(2,960)		(1,155)
為 替 差 益	(2,773)		(951)		(1,822)
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	(1,711)		(2,190)		(478)
そ の 他	(5,018)		(7,322)		(2,303)
営 業 外 費 用	15,989	0.9	14,565	0.9	1,424
支 払 利 息	(8,480)		(8,232)		(248)
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	(3,151)		(2,998)		(152)
そ の 他	(4,356)		(3,334)		(1,022)
経 常 利 益	55,354	3.1	47,253	2.8	8,100
特 別 利 益	2,776	0.1	13,180	0.8	10,404
特 別 損 失	7,773	0.4	24,469	1.5	16,695
事 業 再 編 損 失	(6,052)		(-)		(6,052)
開 発 事 業 関 連 損 失 引 当 金 繰 入 額	(-)		(1,858)		(1,858)
関 係 会 社 事 業 再 編 支 援 損 失	(-)		(15,310)		(15,310)
減 損 損 失	(-)		(1,771)		(1,771)
そ の 他	(1,721)		(5,529)		(3,807)
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	50,357	2.8	35,965	2.1	14,391
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,644		3,719		74
法 人 税 等 調 整 額	22,827		18,378		4,448
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 計	26,472	1.5	22,097	1.3	4,374
少 数 株 主 利 益	1,378	0.0	647	0.0	730
当 期 純 利 益	22,506	1.3	13,219	0.8	9,287

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期	前 期	増 減 ()
	{ 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 }	{ 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 }	金 額
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	49,485	49,485	-
資本剰余金期末残高	49,485	49,485	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	30,665	30,107	558
利益剰余金増加高	25,206	13,219	11,986
当期純利益	(22,506)	(13,219)	(9,287)
土地再評価差額金取崩額	(2,699)	(-)	(2,699)
利益剰余金減少高	7,126	12,661	5,534
株主配当金	(6,830)	(5,256)	(1,574)
役員賞与金	(295)	(116)	(179)
土地再評価差額金取崩額	(-)	(7,288)	(7,288)
利益剰余金期末残高	48,745	30,665	18,079

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当期		前期	
		〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	〔自平成17年3月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益		50,357		35,965	
減価償却費		17,884		20,612	
減損損失		-		1,771	
貸倒引当金の増加・減少()額		3,056		82	
退職給付引当金の増加・減少()額		1,232		3,234	
役員退職慰労引当金の増加・減少()額		321		488	
受取利息及び受取配当金		6,104		4,240	
支払利息		8,480		8,232	
為替差損・益()		1,742		454	
持分法による投資損失・利益()		1,711		2,190	
固定資産除売却損・益()		785		475	
投資有価証券売却損・益()		2,356		10,496	
投資有価証券評価損		327		890	
関係会社事業再編支援損失		-		15,310	
開発事業関連損失引当金の増加・減少()額		9,004		614	
売上債権の減少・増加()額		9,877		80,978	
未成工事支出金の減少・増加()額		32,369		32,194	
その他たな卸資産の減少・増加()額		35,305		45,360	
仕入債務の増加・減少()額		10,390		57,061	
未成工事受入金・開発事業等受入金の増加・減少()額		17,769		4,370	
預り金の増加・減少()額		12,685		59,210	
その他の		7,373		45,547	
小計		61,391		108,171	
利息及び配当金の受取額		6,152		4,348	
利息の支払額		8,553		8,284	
関係会社事業再編支援による支出		-		15,310	
法人税等の支払額		5,588		1,435	
営業活動によるキャッシュ・フロー		53,402		87,489	
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券・投資有価証券の取得による支出		13,201		8,816	
有価証券・投資有価証券の売却等による収入		8,313		23,704	
有形固定資産の取得による支出		19,701		12,157	
有形固定資産の売却による収入		3,597		15,116	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		535		-	
貸付けによる支出		7,282		15,285	
貸付金の回収による収入		12,540		9,310	
その他の		353		4,233	
投資活動によるキャッシュ・フロー		14,844		16,104	
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増加・減少()額		221		49,910	
コマーシャル・ペーパー発行額の純増加・減少()額		2,000		18,000	
長期借入れによる収入		34,362		72,202	
長期借入金の返済による支出		48,024		70,360	
社債の発行による収入		43,827		35,993	
社債の償還による支出		57,295		35,739	
配当金の支払額		6,830		5,256	
その他の		260		288	
財務活動によるキャッシュ・フロー		35,999		71,359	
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,702		38	
現金及び現金同等物の増加・減少()額		4,261		32,196	
現金及び現金同等物の期首残高		139,597		107,476	
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		-		75	
現金及び現金同等物の期末残高		143,858		139,597	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 73 社

主要な連結子会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載のとおり。

なお、当期から、協和建設工業(株)、カジマ・コナ・ホールディングス・インコーポレーテッドの連結子会社1社及びカジマ ユー エス エー インコーポレーテッドの連結子会社1社について、株式の取得により子会社となったため、新たに連結の範囲に含めることとした。また、カジマ ヨーロッパ ビー ヴイの連結子会社1社は清算した。

(2) 主要な非連結子会社名

(株)アルテス、日本海上工事(株)、(株)鹿島出版会、(株)カジマビジョン

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) すべての非連結子会社（61社）及び関連会社（61社）に対する投資について、持分法を適用している。

主要な非連結子会社名

「1. 連結の範囲に関する事項 (2)主要な非連結子会社名」に記載のとおり。

主要な関連会社名

「1. 企業集団の状況」に記載のとおり。

なお、当期から、株式の取得により子会社となった3社及び関連会社となった7社について、新たに持分法を適用している。また、清算を完了した子会社2社、株式を売却した子会社2社及び関連会社4社については、持分法適用の範囲から除外した。

(2) 持分法適用会社の投資差額の償却については、5年間の均等償却を行っている。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち協和建設工業(株)、カジマ ユー エス エー インコーポレーテッド、カジマ ヨーロッパ ビー ヴイ及びカジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッド他58社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。上記以外の連結子会社の事業年度は当社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

債券

償却原価法（定額法）

その他

移動平均法による原価法

デリバティブ

原則として時価法

たな卸資産

未成工事支出金 個別法による原価法

その他たな卸資産

販売用不動産 個別法による原価法

開発事業等支出金 個別法による原価法

材料貯蔵品 移動平均法による原価法

ただし、一部の在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、未成工事支出金、販売用不動産及び開発事業等支出金について個別法による低価法を適用している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法

国内連結会社は、主として定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

在外連結子会社は主として見積耐用年数に基づく定額法によっている。

繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

国内連結会社は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

在外連結子会社は貸倒見積額を計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理または費用の減額処理をしている。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理または費用の減額処理をすることとしている。

一部の在外連結子会社については、所在地国の会計基準に従い、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

開発事業関連損失引当金

開発事業関連取引に関して、将来発生する可能性のある損失に備えるため、契約条件、開発計画等を個別に検討し、期末における損失見込額を計上している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。

ただし、その他有価証券の価格変動リスクのヘッジについては、時価ヘッジ処理によっている。

なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建借入金、外貨建社債及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金及び社債等
先渡契約	その他有価証券

ヘッジ方針

主として当社の内部規定である「デリバティブ取引の取扱基準」及び「リスク管理要領書」に基づき、為替変動リスク、金利変動リスク及びその他有価証券の価格変動リスクをヘッジしている。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

完成工事高の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準は、請負金額 100 百万円以上かつ工期 1 年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、原則として工事進行基準を適用している。

支払利息の資産の取得原価への算入に関する注記

支払利息は期間費用として処理している。ただし、在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、不動産開発事業等に要した資金に対する支払利息をその他たな卸資産の取得原価に算入している。

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理

税抜方式によっている。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5 年間の均等償却を行っている。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、期中において確定した利益処分に基づいて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

追加情報

当社の連結子会社であるカジマ・コナ・ホールディングス・インコーポレーテッド傘下グループが米国ハワイ州に保有する開発事業資産を譲渡する契約(停止条件付)を2006年3月6日に締結し、同年6月1日に引渡しを行う予定である。

本件取引に伴う売却金額は約550百万米ドル(約600億円)、売却益(特別利益)は約230百万米ドル(約250億円)を見込んでいる。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当 期	前 期
	(平成 18 年 3 月 31 日)	(平成 17 年 3 月 31 日)
	(百万円)	(百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	258,947	255,869
2. 非連結子会社及び関連会社に対する株式及び出資金	37,367	36,163
3. 保証債務額	21,926	24,049
4. 債権流動化による完成工事未収入金の譲渡高	7,192	32,753
5. 当社の発行済株式の種類及び総数	普通株式 1,057,312 千株	普通株式 1,057,312 千株
6. 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の種類及び数	普通株式 5,533 千株	普通株式 5,256 千株
7. 事業用土地の再評価		

当社及び国内連結子会社 1 社は、土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布 法律第 34 号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額に係る税効果相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、また、少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」に含めて計上し、これらを控除後の再評価差額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布 政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号)第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法及び同条第 5 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価によっている。

・再評価を行った年月日

平成 14 年 3 月 31 日

・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

20,150 百万円

(連結損益計算書関係)

	当 期	前 期
	(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)	(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)
	(百万円)	(百万円)
1. 工事進行基準による完成工事高	922,520	875,455
2. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額		
従業員給料手当	38,087	35,957
退職給付引当金繰入額	2,040	2,448
役員退職慰労引当金繰入額	1,041	718
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額	9,514	10,025
4. 事業再編損失		

当社グループの欧州事業全般の再編にあたって、採算が見込まれない英国建設事業の段階的な縮小を図るため、工事契約解除に伴う精算金及びリストラクチャリング費用を計上したものである。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当 期 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕 (百万円)	前 期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕 (百万円)
現金預金勘定	144,895	140,664
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,037	1,066
現金及び現金同等物	143,858	139,597

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当期(自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,512,699	150,857	111,716	1,775,273	-	1,775,273
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,612	1,835	15,334	21,782	(21,782)	-
計	1,517,311	152,692	127,051	1,797,056	(21,782)	1,775,273
営業費用	1,476,806	135,804	125,909	1,738,521	(18,982)	1,719,538
営業利益	40,504	16,888	1,141	58,534	(2,800)	55,734
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,504,275	528,498	91,388	2,124,162	(218,197)	1,905,964
減価償却費	7,981	8,194	1,795	17,971	(86)	17,884
資本的支出	8,087	11,433	2,812	22,333	(420)	21,912

前期(自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,375,803	204,266	107,309	1,687,379	-	1,687,379
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,862	1,520	16,132	19,515	(19,515)	-
計	1,377,665	205,787	123,442	1,706,895	(19,515)	1,687,379
営業費用	1,350,550	186,258	122,813	1,659,622	(19,357)	1,640,264
営業利益	27,115	19,529	628	47,272	(157)	47,114
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	1,421,935	506,194	86,782	2,014,912	(197,182)	1,817,729
減価償却費	8,916	9,624	2,165	20,706	(94)	20,612
減損損失	319	1,403	49	1,771	-	1,771
資本的支出	5,417	5,559	2,725	13,702	(117)	13,584

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、開発事業については重要性を勘案し、連結損益計算書の開発事業等売上高より区分して表示している。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：都市開発、地域開発等不動産開発全般に関する事業

その他の事業：意匠、構造設計その他設計・エンジニアリング全般に関する事業、金融及びその他の事業

3. 資本的支出及び減価償却費には長期前払費用等及びその償却額が含まれている。

2. 所在地別セグメント情報

当期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,553,145	135,787	28,250	58,089	1,775,273	-	1,775,273
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	175	-	-	-	175	(175)	-
計	1,553,321	135,787	28,250	58,089	1,775,448	(175)	1,775,273
営業費用	1,494,255	126,672	42,208	56,675	1,719,812	(273)	1,719,538
営業損益	59,065	9,115	13,958	1,413	55,636	98	55,734
資産	1,711,607	143,209	45,647	57,446	1,957,910	(51,946)	1,905,964

前期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,483,468	107,539	35,707	60,664	1,687,379	-	1,687,379
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	548	-	-	-	548	(548)	-
計	1,484,017	107,539	35,707	60,664	1,687,928	(548)	1,687,379
営業費用	1,425,845	106,552	50,580	57,912	1,640,890	(625)	1,640,264
営業損益	58,171	987	14,873	2,752	47,037	77	47,114
資産	1,666,096	112,287	34,044	56,082	1,868,509	(50,779)	1,817,729

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米 アメリカ
 (2) 欧州 イギリス、フランス
 (3) アジア シンガポール、台湾

3. 海外売上高

当期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北 米	欧 州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	136,049	28,584	94,689	9,189	268,512
連結売上高(百万円)					1,775,273
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.7	1.6	5.3	0.5	15.1

前期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北 米	欧 州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	107,542	36,291	87,972	3,243	235,050
連結売上高(百万円)					1,687,379
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.4	2.2	5.2	0.1	13.9

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北 米 …………… アメリカ
 (2) 欧 州 …………… イギリス、フランス
 (3) ア ジ ア …………… シンガポール、台湾
 (4) その他の地域 …………… ロシア、アラブ首長国連邦
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

(関連当事者との取引)

当 期(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議 決 権 等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	ケーエーコーポ(株) (注)1	東京都 練馬区	10	不動産の売 買、賃貸、管 理及び仲介等	なし	なし	なし	土地の 譲渡 (注)2	36	-	-
役員及び その近親者	小堀 樹	-	-	当社監査役 弁護士	-	-	-	弁護士 報酬 (注)3	7	-	-

(注) 取引金額には消費税等を含んでいない。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1.当社取締役鹿島昭一の近親者が議決権の100%を直接保有している。
- 2.土地の譲渡価額は、不動産鑑定士の鑑定結果に基づいて決定している。
- 3.弁護士報酬については、他の弁護士の報酬等を参考に決定している。

前 期(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議 決 権 等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	浅間スポーツ アリーナ(株)	東京都 港区	5,260	各種スポーツ 施設、宿泊施 設等の建設及 び運営	直接 35.0%	兼任 1人	投融資	事業再編 に伴う財 務的支援	9,490	-	-
	鹿泉興産(株)	東京都 港区	18,810	ゴルフ場の設 計企画、建設、 経営及びその コンサルタント業務	直接 35.0%	兼任 1人	投融資	事業再編 に伴う財 務的支援	5,820	-	-

(注) 鹿泉興産(株)は、平成 16 年 9 月 1 日付で(株)栃木プレジデントゴルフ倶楽部から社名を変更している。

なお、期首時点における(株)栃木プレジデントゴルフ倶楽部に対する貸付金残高 31,780 百万円は損失処理した上で、貸倒引当金並びに関係会社事業損失引当金と相殺している。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 <u>(平成18年3月31日)</u>	前 期 <u>(平成17年3月31日)</u>
繰 延 税 金 資 産	(百万円)	(百万円)
た な 卸 資 産 評 価 損	32,900	40,146
退 職 給 付 引 当 金	26,266	22,644
繰 越 欠 損 金	13,245	5,662
固定資産 (賃貸用等) 評価損	10,837	11,614
そ の 他	<u>66,844</u>	<u>94,932</u>
繰 延 税 金 資 産 小 計	150,093	175,000
評 価 性 引 当 額	<u>19,230</u>	<u>19,197</u>
繰 延 税 金 資 産 合 計	130,862	155,803
繰 延 税 金 負 債		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	67,864	28,545
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	7,889	7,945
そ の 他	<u>315</u>	<u>33</u>
繰 延 税 金 負 債 合 計	<u>76,070</u>	<u>36,524</u>
繰 延 税 金 資 産 の 純 額	<u><u>54,792</u></u>	<u><u>119,279</u></u>

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	当 期 (平成18年3月31日)			前 期 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	104,989	272,021	167,031	95,270	165,581	70,311
債券						
国債・地方債等	-	-	-	84	85	0
社債	8	8	0	-	-	-
その他	-	-	-	10	10	0
その他	725	1,277	551	474	642	168
小計	105,724	273,307	167,583	95,839	166,319	70,480
(2)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	2,610	2,322	288	3,492	3,041	450
債券						
国債・地方債等	587	582	4	-	-	-
社債	38	38	0	-	-	-
その他	298	296	2	109	109	0
その他	998	946	51	1,296	1,048	248
小計	4,534	4,186	347	4,898	4,199	699
合計	110,258	277,494	167,235	100,738	170,519	69,780

(注) 減損処理による投資有価証券評価損計上額

当期 -
前期 240百万円

2. 当期中に売却したその他有価証券

	当 期 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)	前 期 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)
売却額 (百万円)	3,492	23,571
売却益の合計額 (百万円)	1,915	10,846
売却損の合計額 (百万円)	0	351

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

種 類	当 期 (平成18年3月31日)	前 期 (平成17年3月31日)
非上場株式 (百万円)	14,343	15,272
非上場優先出資証券 (百万円)	6,003	8,006
投資事業有限責任組合等への出資金 (百万円)	13,408	10,863

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種 類	当 期 (平成18年3月31日)				前 期 (平成17年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・地方債等	344	238	-	-	69	15	-	-
社債	-	46	-	-	-	-	-	-
その他	109	186	-	-	109	10	-	-
その他	-	228	-	-	48	159	-	-
合計	454	700	-	-	227	184	-	-

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、一部の在外連結子会社において、確定拠出型の退職給付制度を採用している。

当社は、退職一時金制度から適格退職年金制度への一部移行を昭和 52 年から昭和 58 年にかけて実施し、平成 4 年に適格退職年金制度を厚生年金基金制度へ移行した。適格退職年金制度は、厚生年金基金設立により閉鎖型適格退職年金制度となっている。

平成 16 年 3 月 31 日に厚生労働大臣から、「鹿島厚生年金基金」の解散認可を受け、同基金を解散した。また、厚生年金基金解散と同時に、確定拠出年金企業型年金規約について厚生労働大臣の承認を受け、翌平成 16 年 4 月 1 日付で、確定拠出年金制度に移行するとともに、従来の退職一時金制度を改訂し、新たにポイント制に基づく退職一時金制度を新設した。

なお、一部の連結子会社において退職給付信託を設定している。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当 期 (平成 18 年 3 月 31 日)	前 期 (平成 17 年 3 月 31 日)
イ．退職給付債務	109,282	112,196
ロ．年金資産	19,485	15,383
ハ．未積立退職給付債務(イ + ロ)	89,797	96,812
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ホ．未認識数理計算上の差異	276	4,856
ヘ．未認識過去勤務債務	25,820	29,085
ト．連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	64,252	62,870
チ．前払年金費用	-	-
リ．退職給付引当金(ト - チ)	64,252	62,870

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当 期 〔自平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至平成 18 年 3 月 31 日〕	前 期 〔自平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至平成 17 年 3 月 31 日〕
イ．勤務費用	4,229	4,821
ロ．利息費用	2,125	2,255
ハ．期待運用収益	234	224
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	679	555
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	3,266	3,261
ト．退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	10,065	10,670
チ．その他	2,699	2,182
計(ト + チ)	12,765	12,853

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上している。

2. 「チ.その他」は、当社及び在外連結子会社における確定拠出型の退職給付制度に係る拠出額である。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕	前 期 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ．割引率	2.0%	同左
ハ．期待運用収益率	1.0～2.5%	同左
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	10 年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。）	同左
ホ．数理計算上の差異の処理年数	10 年（各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理または費用の減額処理をすることとしている。）	同左